

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部経営支援課
施策名	(2) 地域経済を支える産業の強化	課(室)長名	吉田 憲司
事業群名	⑤ 創業・起業支援	事業群関係課(室)	新産業創造課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 県内経済の活性化のため、新製品の開発や新事業へのチャレンジを応援するとともに、県内各地域における創業・起業を市町や商工団体・金融機関などと連携して支援します。							(取組項目) i) 創業希望者への支援 創業に関心のある方との接点を作る必要があるため、産業振興財団が実施する「起業家大学」や、市町が実施する創業セミナーなどの開催にかかる費用に対し助成する。 ii) 創業後の成長支援 創業後の成長支援のため、九州各県で連携して開催する展示会の開催やクラウドファンディングによる資金調達支援などを実施する。			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	進捗状況の分析 「産業競争力強化法」に基づき、市町が作成する創業支援事業計画(国が認定)について、本県では全21市町が認定され、市町が「創業支援事業者」(経済団体や金融機関など)と連携して創業者の支援に取り組んでいる。 毎年度、県内市町合計で600件の創業を達成することを目標としており、H30の結果は11月頃公表される予定となっている。
	創業件数(累計)		目標値①	600件	1,200件	1,800件	2,400件	3,000件	3,000件 (H28-R2)	
			実績値②	—	657件	1,304件	未公表		進捗状況	
		②/① (達成率)		110%	108%	—			順調	

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			平成30年度事業の成果等	中核事業		
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H29目標			H29実績	達成率
1	取組項目i	大学連携新産業創造拠点整備事業	H19-	17,224	10,141	3,218	大学等との連携により、新事業の創出や新商品の開発・新分野進出を目指す起業家や企業	平成30年度事業の実施状況(令和元年度新規・補正事業は事業内容) 大学連携型起業家育成施設に常駐する支援人材の配置や入居企業等に対する賃料補助を行った。	活動指標	入居企業のヒアリング実施件数(件)	40	40	100%	●事業の成果 ・取引先の紹介や人材確保支援、展示会への出展アドバイスなど、入居企業へのきめ細かな支援を行なった。	
				15,810	8,116	3,189					40	32	80%		
		23,753	14,698	3,189	40	20					100%				
		新産業創造課						成果指標	大学連携型起業家育成施設に入居し新たな事業活動を展開する企業等数(者)	20	19	95%			
2	取組項目i	移住創業・事業承継促進事業	(R元新規) R元-				県内企業等	創業や事業承継に係る各種支援制度の周知を図るとともに、廃業予定事業者に対して、県が費用を負担して事業価値の簡易査定を行い、後継者人材バンクへの登録を促すことにより、廃業予定者と創業希望者のマッチング機会の拡大を図る。	活動指標	簡易査定を受けた廃業予定事業者の数(累計・件)				—	
											60				
		7,031	5,013	3,189								5			
		経営支援課						成果指標	創業希望者と廃業予定事業者とのマッチングにより事業承継が実現した件数(累計・件)						

3	取組項目 i ii	スタートアップ集積・創出促進事業	H30-				新たなビジネスモデルにより成長を目指すスタートアップ企業	今後成長が見込まれるスタートアップ企業等による革新的サービスの創出を図るため、出島交流会館に企業等の交流を促進する拠点を整備するとともに、同会館に入居する企業が本業に専念できる環境整備や、集積に向けた誘致活動を実施する。	活動指標	H30: 交流を促す拠点の整備数(ヶ所)	1	1	100%	●事業の成果 ・スタートアップ交流拠点「CO-DEJIMA」(コ・デジマ)を出島交流会館2階に開設した。 ・並行して、県外スタートアップ企業の調査及び誘致活動を実施した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・スタートアップを目指す方を対象にした拠点を開設し、今後、支援を実施することで、創業者の増加に貢献する。	○
				82,463	50,041	9,566			成果指標	R元: 出島スタートアップ拠点の利用者数(人)	5,000				
新産業創造課		46,845	42,832	7,973	成果指標	出島交流会館に集積したスタートアップ企業(社)	3	2	66%						
							3								
4	取組項目 ii	九州・山口ベンチャー支援プラットフォーム構築事業	H28-				県内ベンチャー企業	九州・山口各県のベンチャー企業と投資家等のマッチングイベント「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催することで、国内外で活躍できる九州発のベンチャー企業を輩出した。	活動指標	出展企業数(社)	7	6	85%	●事業の成果 ・九州・山口全体では、57社出展し、9社が成約した(成約率16%) ・本県からは7社が出展し、3件の商談が成立した(成約率43%)	
				1,050	525	805					7	7	100%		
				1,050	525	797			成果指標	参加企業の商談成約率(%)	50	50	100%		
新産業創造課		1,070	535	800			50	43	86%						
							50								

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

#### i) 創業希望者への支援

- ・全市町で創業支援窓口を設置し、市町が中心となって商工団体や金融機関等と連携を図りながら、継続的に創業支援に取り組んでいる。
- ・飲食業や理美容業などの住民の生活に密着した業種については市町を中心とした創業支援でカバーしている一方で、革新的サービス等をもとに今後成長が見込まれるスタートアップ企業等への支援体制が十分でないことが課題となっている。

#### ii) 創業後の成長支援

- ・成長が見込まれるスタートアップ企業や今後スタートアップを目指す方、企業、大学、金融機関など様々な人材が交流し、アイデアや技術を高め合うことで、新たなサービスを形にするための拠点「CO-DEJIMA」(コ・デジマ)を、平成31年3月に出島交流会館2階に開設した。
- ・CO-DEJIMAにおけるセミナーや交流会等各種イベント開催により、スタートアップの創出を目指すとともに、県外のスタートアップの誘致にも取り組む。

#### 4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	専務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	大学連携新産業創造拠点整備事業	入居者確保のため、周辺の創業者育成施設や支援機関と連携し、入居者の支援を行うとともに、入居希望者の情報共有及び施設入居の相互紹介を行う。	-	入居者確保のため、引き続き周辺の創業者育成施設や支援機関と連携した入居者の支援、入居希望者の情報共有及び施設入居の相互紹介を行う。	現状維持
2	取組項目 i	移住創業・事業承継促進事業	R元新規	①②	県内の経営者の高齢化が急速に進んでいるため、関係機関と連携して親族・従業員への早期の事業承継を推進するとともに、創業起業希望者をはじめとした第三者とのマッチングを進めるなど、企業ニーズに応じた様々な取組を国の動向を見据えながら展開する。	改善
3	取組項目 i ii	スタートアップ集積・創出促進事業	平成30年度は、スタートアップ交流拠点「CO-DEJIMA」を開設した。令和元年度は、スタートアップ創出に向け、交流会や勉強会等の各種イベントをCO-DEJIMAで開催することでスタートアップ創出を図るとともに、県外スタートアップの誘致活動にも取り組む。	⑥	県内外の民間事業者等との連携事業を企画・実行することでスタートアップや支援者を県外から長崎に集める。	改善
4	取組項目 ii	九州・山口ベンチャー支援プラットフォーム構築事業	商談成約件数を増加させるため、大企業だけでなく、中堅企業にも積極的に周知を図る。	②	令和元年度の改善の結果を踏まえ、大手企業や投資家のニーズの事前把握及び出展企業への事前の情報提供など、商談成約数の増加に各県と連携しながら取り組む。	改善

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための専務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点